

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,767,644	11,259,408	11,149,188	10,927,106	11,010,390
経常利益 (千円)	109,673	27,778	232,590	199,258	46,507
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,518,200	3,257,417	970,381	353,614	41,174
包括利益 (千円)	1,518,200	3,219,183	1,048,142	296,631	11,633
純資産額 (千円)	8,658,721	5,556,125	4,427,439	4,643,554	4,574,672
総資産額 (千円)	19,835,961	17,512,927	14,207,593	13,917,456	13,514,986
1株当たり純資産額 (円)	1,290.47	828.07	659.85	692.06	681.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	226.26	485.47	144.62	52.70	6.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	31.7	31.2	33.4	33.8
自己資本利益率 (%)	16.31	45.83	19.44	7.80	0.89
株価収益率 (倍)				9.1	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,277	161,726	181,429	245,609	446,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,303	596,620	114,527	430,864	407,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,586	412,958	577,538	533,398	632,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,167,758	1,189,693	908,112	1,051,188	1,273,122
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	809 〔187〕	775 〔194〕	746 〔255〕	727 〔322〕	744 〔365〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期、第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第31期、第32期、第33期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,017,948	10,565,195	10,472,429	10,256,322	10,346,095
経常利益 (千円)	77,749	24,972	231,638	216,555	48,822
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,515,200	3,246,274	968,323	298,872	45,442
資本金 (千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	8,401,421	5,271,734	4,222,867	4,441,223	4,406,149
総資産額 (千円)	19,748,663	17,450,499	14,158,311	13,811,132	13,398,812
1株当たり純資産額 (円)	1,252.12	785.68	629.36	661.91	656.68
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	225.82	483.81	144.31	44.54	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	30.2	29.8	32.2	32.9
自己資本利益率 (%)	16.47	47.48	20.40	6.90	1.03
株価収益率 (倍)				10.8	70.9
配当性向 (%)				26.9	177.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	762 〔169〕	716 〔182〕	685 〔240〕	667 〔306〕	685 〔348〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期、第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第31期、第32期、第33期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

従いまして事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。 静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。 「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。 春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本本校に設置いたしました。
12月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。
昭和63年2月	静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。 12月 社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。 4月 山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本本校)を移転新設いたしました。 静岡県藤枝市駅前小中学部志太本部(藤枝本本校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本本校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(名古屋本本校)を移転新設いたしました。

年月	事業の変遷
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにともない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
10月	愛知県名古屋市中天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。
	静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。
	愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年6月	三重県四日市市鶴の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。
	北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。
	岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
平成19年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。
5月	北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。
	宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台本部(仙台本部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。
	山梨県甲府市丸の内内に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。
6月	三重県津市広明町に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
11月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
平成20年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置し、通信個別本部を設置いたしました。
12月	福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。
平成21年6月	福岡県福岡市早良区に高校部福岡本部(西新校)を設置いたしました。
11月	北海道札幌市豊平区に小中学部札幌南本部(札幌南本部校)を設置いたしました。
平成22年5月	福岡県福岡市南区に小中学部大橋本部(大橋本部校)を設置いたしました。
平成24年3月	BBS本部を映像事業本部に名称変更し、直営校「秀英iD予備校」を全国30校舎一斉に開校いたしました。
平成25年3月	山梨県甲州市塩山上於曾に秀英iD予備校塩山校を設置し、フランチャイズ事業を開始いたしました。
平成28年4月	新規事業本部内に設置されていた個別指導本部を小中事業本部に統合し、個別指導事業を本格稼働いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

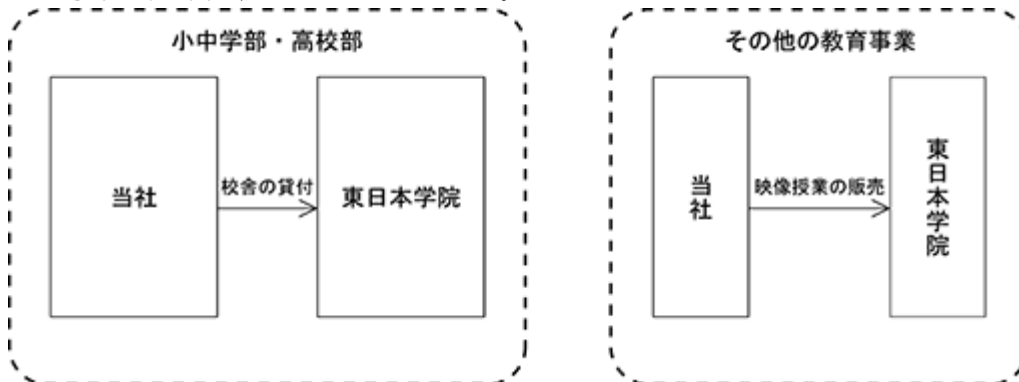
当社は、学習指導を行うことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を主な対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部、教育コンテンツの動画配信サービスを提供する映像本部を運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社のセグメントごとの事業内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の集団授業、個別指導、映像動画による学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施 高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学4年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 児童対象の英語教室の実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の集団授業、個別指導、映像動画による学習・進学指導 各種講習会の実施
その他の教育事業	中学1年生～中学3年生、高校生対象の映像動画による教育コンテンツの配信事業、映像動画教育コンテンツの他塾への販売事業 フランチャイズ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東日本学院	福島県郡山市	10,000	小中学部・ 高校部の学 習塾の経営	(所有) 100.00	役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 33.43 [5.93]	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	561 (340)
高校部	107 (16)
その他の教育事業	6 (-)
全社(共通)	70 (9)
合計	744 (365)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685 (348)	33.7	9.1	4,372,081

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	515 (323)
高校部	102 (16)
その他の教育事業	6 (-)
全社(共通)	62 (9)
合計	685 (348)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は個別指導講師、チューター(個別質問対応、事務補助)、高校部の年間契約講師、清掃パート、派遣社員、契約社員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

これらの基本方針に基づき、当社グループは積極的な採用活動を全国で行い、優秀な正社員専任教師の確保に努めております。

小中学部におきましては、十分な研修を受けた専門性の高い教師体制で運営しております。

高校部におきましては、正社員教師に加え、主に首都圏で採用する年間契約のプロの予備校講師を採用し、両者を適切に配置して運営しております。

当業界は少子化が進行し、厳しい経営環境に置かれています。こうした状況のなか、当社グループは教育サービスの質を徹底的にアップさせ、生徒・保護者のニーズに十分に伝えていくことによって、生徒・保護者の満足度、当社の売上高・利益額の増加、株主への利益還元、この3点をバランスよく共に充足させることが必要だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場の変化に対応した教育サービスを提供することにより、1校舎あたりの生徒数を維持しつつ、全国への事業展開を目標としております。

売上高営業利益率を最重要指標と認識し、売上・利益の最大化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界における経営環境は、厳しい状況であります。規模の大小に関わらず、それぞれのマーケットにおいて、厳しい経営環境を跳ね返すクオリティの高い教育サービスを提供できる拠点のみが勝ち残れる時代になっていくと思われれます。

クオリティの高い教育サービスを提供できるかどうかは、優秀な人材を採用し、人材が成長できる仕組・組織作り、より一層客観的な評価制度の確立、内部体制の充実にかかっていると思われれます。当社におきましては、全国10道県に校舎展開をしており、全国から優秀な人材を採用できる条件が整っております。中長期的には、既存の小中学部、高校部におきましては、内部体制の充実に比例した着実な校舎展開を行っていく計画であります。

また、その他の教育事業の映像ビジネスにおきましては、今後の大きな飛躍が期待される分野であり、積極的な拠点展開を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

個別指導・iD予備校の校舎運営の標準化を実現すること

校舎の老朽化や市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においては、テナント校舎への移転を進め、利益が出る体制とすること

小中学部の集団授業・個別指導・iD予備校を地域状況に合わせた形態で機動的に新校舎展開すること

顧客ニーズに対応したさらに進化した教育サービスを企画・開発・提供し、顧客満足度を上げること

iD予備校のFC展開を経営の新しい柱としていくための土台を作ること

明確な差別化戦略を打ち立て、高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

また、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであります。

当社グループとしては前述の経営の基本方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

なお、経営の基本方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

2 【事業等のリスク】

(1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、難関ブランド校、有名校を除いて入学試験の平易化が起り、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の求める高いレベルのニーズに応えることを心がけております。

(2) 地域別の校舎展開について

平成30年3月31日現在、当社グループは静岡県に88校舎、愛知県に44校舎、山梨県に8校舎、神奈川県に11校舎、岐阜県に7校舎、北海道に33校舎、三重県に12校舎、宮城県に11校舎、福岡県に15校舎、福島県に16校舎、合計245校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(3) 校舎の開設方針について

当社グループの校舎は、原則として塾専用の独自設計・独立校舎による新設を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、独立校舎ではない賃貸物件への展開も積極的に進めてまいります。

(4) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加いたします。こうした状況は、7月末～8月の夏期講習、12月末～1月の冬期講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に本科生として入学するからであります。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である6月及び7月、冬期講習の募集時期である11月、次年度の新入学の募集時期である1月、2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(6) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を有しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

(7) 資金調達の財務制限条項

当社グループは、一部取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項等が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められたり、追加の担保提供により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな成長を背景とし、また内需も底堅く推移し自動車・輸出産業を中心に景気は順調に推移してまいりました。個人消費も緩やかに伸びてまいりましたが、年末から年明け以降の寒さや天候不順で生鮮食品の価格高騰が続き街角景気は悪化するところとなっております。

当業界におきましては、2018年から小学生英語が教科化され経営環境が大きく変化しております。小学生の低学年からの通塾がより一般化していくことが予想されております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

さらに進化させた教育サービスを企画・開発すること

個別指導の教育サービスの質を上げること。結果としての顧客単価を向上させ、また生徒増を図ること

i D・P A S併設校舎のコンビニ的展開をすること

高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。また小中学部におきましては、市場規模の縮小や競合関係等により業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込める部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、全社的にはわずかではありますが売上高を伸ばすことができました。来期以降におきましては、さらに業績を伸長させていく計画であります。

営業費用におきましては、不採算校舎の閉鎖による賃借料等の減少があったものの、個別指導部門の生徒数増加による講師給与・交通費の増加、新設校出店による改装工事費用の増加、小学生英語対応のための事務機器の購入等を行ったため、全体として増加となりました。

営業外損益におきましては、営業外費用として借入残高の減少により支払利息が減少したものの、シンジケートローン実行による支払手数料が発生したため、全体として大きな変動はありません。

特別損益におきましては、一部自社物件校舎の売却により固定資産売却益が発生いたしましたが、当連結会計年度末にて移転・閉鎖した8校舎のうち賃貸物件5校舎の解約金等につき店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。また、当初計画に対し9月、3月入学が不振であった9校舎及び閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,010百万円（対前年同期比0.8%増）、営業利益は119百万円（対前年同期比54.9%減）、経常利益は46百万円（対前年同期比76.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（対前年同期比88.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部におきましては、集団型・映像型の校舎においてはトップ高校への合格実績、個別型の校舎においては主に中堅高校への合格実績が不可欠であります。そのため、それぞれの学力層に対応した学習形態を提案し、また徹底した教育サービスを提供してまいりました。結果として小中学部全体の合格実績が伸長し、ブランドの確立に大きく寄与するところとなっております。また、個別指導部門の生徒数をさらに増加させることができました。

その結果、小中学部の売上高は9,487百万円（対前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、正社員教師によるきめ細やかな教科指導、質問対応・面談などにより学力向上を図ってまいりました。また、高3受験学年に対しては“難関大学合格倶楽部”を設置し、合格実績の伸長も図ってまいりました。さらに、正社員教師による“1：1の個別指導”校舎を拡充いたしました。それぞれ一定の成果を挙げることができましたが、拠点校での高3生徒数が4月スタート時点から予算数を下回るところとなり売上予算未達となりました。

その結果、高校部の売上高は1,392百万円（対前年同期比7.7%減）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、映像校舎のFC展開基盤が固まり、校舎数・1校舎平均生徒数ともに増加させることができました。来期以降の業績伸長を図っていく計画であります。一方、自宅でのon lineによる映像学習部門におきましては、募集方法の課題を解決できず、生徒数が低迷するところとなっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は129百万円（対前年同期比15.7%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)	前年同期比増減(%)
小中学部	9,487,812	2.4
高校部	1,392,648	7.7
その他の教育事業	129,929	15.7
合計	11,010,390	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2)財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し、2,428百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて727百万円減少し、11,067百万円となりました。これは主として、一部自社物件の校舎を売却したことにより土地・建物等が減少したこと、有形固定資産の減価償却が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、13,514百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し、3,826百万円となりました。これは主として、翌月分授業料回収の早期化により前受金が増加したものの、借入金を固定化したことにより短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、5,113百万円となりました。これは主として、借入金の固定化に伴い社債及び長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、8,940百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、4,574百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から33.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、1,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは446百万円の収入(前年同期245百万円の収入)となりました。これは主として、仕入債務が増加したこと、翌月分授業料回収の早期化に伴い前受金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは407百万円の収入(前年同期430百万円の収入)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出があったものの、一部自社物件校舎の売却による収入があったこと、校舎賃貸契約の更新による敷金の返還、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは632百万円の支出(前年同期533百万円の支出)となりました。これは主として、借入金の固定化により長期借入れ、社債発行による収入が増加したものの、短期借入金を返済したこと、長期借入金・リース債務の返済が進んだためであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

国際政治の混乱に伴う円高や資源高が進むなかで景気は先行き不安な状況となっております。また、サービス業においては深刻な人手不足と同時に生産性の向上が大きな課題となっております。

当業界におきましては、大学入試制度の変更や小学生英語の教科化など、市場構造が大きく変化していくことが予想されております。変化に迅速かつ的確な対応が求められるところとなっております。こうした経営環境におきまして、当社の年度計画は以下のとおりであります。

さらに進化させた教育サービスを企画・開発すること

個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての顧客単価を向上させ、また生徒増を図ること
来期に集団型校舎を出来るだけ多く、i D・P A S併設校舎に移行させる段取りをつけること

i D・P A S併設校舎のコンビニ的展開をすること

高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、203百万円であります。

これは主に、次期基幹システム導入のためのシステム投資、新設・移転校舎の建物及び構築物であります。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
小中学部	96百万円
高校部	9百万円
その他の教育事業	0百万円
全社	97百万円
合計	203百万円

（注） 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、敷金及び保証金への投資を含めて記載しております。

また、小中学部において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
平塚校	神奈川県平塚市	土地、建物等	平成30年3月	101百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計		
静岡	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	-	-	-	-	-	-	-	3
	沼津本部長 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部	教室	7,142	-	791	-	-	-	7,933 (30,000)	37
	富士本部長 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	5,891	-	1,467	-	81,666	-	89,026 (181,266)	26
	清水本部長 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部	教室	3,964	-	1,053	-	-	-	5,018 (171,402)	19
	静岡本部長 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・会社 統括業務・ 映像本部	2,530	-	2,633	-	-	3,035	8,199 (50,000)	130
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部	教室	92,480	-	332	159,621 (330.57)	-	-	252,434	-
	藤枝本部長 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部	教室	30,615	-	164	191,077 (518.97)	-	-	221,857	31
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	960	-	769	-	-	-	1,730 (10,000)	4
	浜松本部長 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部	教室	486,817	93	1,392	-	-	-	488,302 (20,000)	45
	磐田本部長 (静岡県磐田市)	小中学部	教室	80,965	-	480	-	-	26	81,472 (6,650)	11
	他78校舎	小中学部 高校部	教室	451,967	-	22,223	981,576 (6,074.34)	11,143	-	1,466,911 (344,780)	4
愛知	名古屋本部長 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部	教室	557,663	1,878	2,760	706,785 (1,247.90)	-	-	1,269,089	39
	東海校 (愛知県東海市)	小中学部	教室	68,003	-	194	-	-	-	68,198 (5,000)	16
	春日井本部長 (愛知県春日井市)	小中学部 高校部	教室	138,859	-	340	-	-	-	139,200 (13,500)	22
	荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)	小中学部	教室	-	-	-	-	-	-	- (35,800)	12
	一宮本部長 (愛知県一宮市)	小中学部	教室	1,139	-	171	-	-	-	1,311 (12,000)	15
	他39校舎	小中学部 高校部	教室	380,082	-	1,429	123,624 (1,131.94)	362	-	505,498 (184,103)	5
	神奈川	小田原本部長 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部	教室	-	-	216	-	-	-	216 (111,300)
厚木本部長 (神奈川県厚木市)		小中学部	教室	6,918	-	783	-	-	-	7,702 (15,109)	14
辻堂駅前校 (神奈川県藤沢市)		小中学部 高校部	教室	88,509	-	1,107	192,746 (389.45)	26	-	282,388	1
他8校舎		小中学部	教室	57,918	-	269	128,810 (614.51)	78	-	187,077 (61,286)	-

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
山梨	山梨本部長 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部	教室	-	-	-	-	-	-	27
	他7校舎	小中学部	教室	47,317	-	120	71,237 (1,366.95)	110	118,785 (25,052)	-
岐阜	岐阜本部長 (岐阜県岐阜市)	小中学部 高校部	教室	-	-	-	-	-	-	21
	他6校舎	小中学部	教室	128,587	-	352	-	-	128,939 (36,195)	-
三重	四日市本部長 (三重県四日市市)	小中学部 高校部	教室	20,441	-	1,071	-	-	21,513 (170,297)	30
	津本部長 (三重県津市)	小中学部 高校部	教室	-	-	-	-	-	-	9
	他10校舎	小中学部 高校部	教室	201,955	-	1,298	58,019 (744.44)	104	261,377 (59,768)	1
北海道	白石本部長 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室	-	-	-	-	26	26 (50,000)	19
	札幌本部長 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部	教室	519	-	1,310	-	-	1,829 (287,634)	40
	旭川本部長 (北海道旭川市)	小中学部	教室	-	-	-	-	-	-	10
	他30校舎	小中学部	教室	309,440	-	3,433	364,481 (4,143.10)	397	677,752 (141,927)	-
宮城	仙台本部長 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部 高校部	教室	-	-	-	-	-	-	25
	他10校舎	小中学部	教室	204,676	-	73	-	78	204,828 (51,573)	-
福岡	早良本部長 (福岡県福岡市早良区)	小中学部	教室	114	-	90	136,798 (810.66)	-	137,003	15
	大橋本部長 (福岡県福岡市南区)	小中学部 高校部	教室	-	-	-	-	-	-	32
	他13校舎	小中学部 高校部	教室	140,049	-	1,397	510,017 (1,383.96)	289	651,754 (210,182)	-

- (注) 1 合計欄の()書は外数で敷金及び保証金を記載しております。
2 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部	建物	15～20	244,489	1,202,551

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定842,335千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額172,387千円を含みます。

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産		合計
(株)東日本学院	二本松本部長 (福島県二本松 市)	小中学部	教室	1,283	-	134	-	26	1,444 (24,089)	9
	郡山本部長 (福島県郡山 市)	小中学部 高校部	教室・会社 統括業務	3,451	-	232	-	-	3,683 (55,450)	28
	福島本部長 (福島県福島 市)	小中学部 高校部	教室	3,674	-	-	-	-	3,674 (104,382)	22
	他13校舎	小中学部	教室	151,466	-	1,985	129,451 (1,605.27)	26	282,929 (44,256)	-

(注) 1 合計欄の()書は外数で敷金及び保証金を記載しております。

2 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円

資本組入額 1,166円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	21	20	86	21	13	16,217	16,378	
所有株式数(単元)	0	6,352	827	25,751	303	37	33,819	67,089	1,100
所有株式数の割合(%)	0.00	9.47	1.23	38.38	0.45	0.06	50.41	100	

(注) 自己株式319株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	22,434	33.43
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,346	3.49
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	1,503	2.24
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	1,483	2.21
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	854	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	760	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	512	0.76
計		34,598	51.56

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,600	67,086	
単元未満株式	普通株式 1,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,086	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	319		319	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第35期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第35期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会	80,516	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	421	346	989	526	508
最低(円)	305	277	309	335	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	479	484	490	508	502	501
最低(円)	459	469	470	486	472	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	新規事業 本部長	渡 辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 株式会社文化シャッター入社 昭和51年4月 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて非常勤講師 昭和54年3月 安倍口英数塾(個人経営)創業 昭和52年3月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 昭和59年11月 小中事業本部長就任 平成20年3月 新規事業本部長就任 平成21年7月 新規事業本部長就任 平成26年4月 新規事業本部長就任(現任)	(注)4	1,503
専務取締役	管理本部長 兼 ITシステム 部長	渡 辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和49年4月 富士市立病院勤務 昭和51年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和54年11月 安倍口英数塾入社 昭和59年11月 当社設立取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成7年3月 管理本部長就任(現任) 平成11年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 管理本部ITシステム部長就任(現任) 平成28年3月 小中第1事業本部長就任	(注)4	1,483
常務取締役	高校事業 本部長	山 内 義 明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 高校事業本部中部本部長就任 平成18年3月 高校事業本部名古屋本部長就任 平成18年6月 高校事業本部長就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任 平成20年6月 高校事業本部北海道本部長就任 平成26年4月 当社常務取締役就任(現任) 高校事業本部iD高校本部長就任	(注)4	
取締役	業務本部長	石 垣 雅 敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和62年10月 当社入社 平成3年3月 業務部長就任 平成6年4月 当社取締役就任(現任) 平成7年3月 第三営業本部長就任 平成8年3月 第一営業本部長就任 平成11年3月 小中学部志太事業本部長就任 平成13年3月 小中学部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)4	19
取締役	小中第2 事業本部長 兼 愛知第1 本部長	林 眞 吾	昭和43年9月22日生	平成7年5月 当社入社 平成12年3月 小中学部山梨事業本部長就任 平成19年12月 株式会社東日本学院出向 副社長就任 平成21年6月 株式会社東日本学院 取締役副社長就任 平成25年10月 小中事業本部東海第1本部(現 愛知第1本部)長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年3月 小中事業本部長就任 小中第2事業本部長就任(現任)	(注)4	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	田中 耕治	昭和30年9月1日生	昭和55年4月 平成3年6月 平成19年11月 平成19年12月 平成22年8月 平成27年6月	東京舗装工業株式会社入社 株式会社ドトールコーヒー入社 株式会社アプレシオ(現 株式会社aprecio)入社 株式会社アプレシオ(現 株式会社aprecio) 取締役兼執行役員管理部長就任 当社入社 管理本部経理部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	91
取締役	小中第4 事業本部長 兼 福岡本部長	友重 博行	昭和44年5月11日生	平成4年3月 平成14年3月 平成17年6月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成30年3月	当社入社 小中事業本部愛知北本部長就任 小中事業本部札幌東本部長兼札幌西本部長就任 小中事業本部福岡本部長就任(現任) 小中第3事業本部長就任 当社取締役就任(現任) 小中第4事業本部長就任(現任)	(注)4	160
取締役 (常勤監査等 委員)		萩原 茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 高校事業本部神奈川第1本部長就任 高校事業本部愛知本部長就任 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 新規事業本部長就任 新規事業本部通信個別本部長就任 小中事業本部小中教務本部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)5	64
取締役 (監査等委員)		佐竹 利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月 平成28年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		鈴木 一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社 取締役就任 同社 取締役浜松総局長就任 同社 常務取締役就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任 静岡新聞社 非常勤顧問就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
計							3,425

- (注) 1 佐竹利文及び鈴木一紘は、社外取締役であります。
2 佐竹利文及び鈴木一紘の両氏を、独立役員として、東京証券取引所へ届け出ております。
3 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
4 当該取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当該取締役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 萩原茂樹 委員 佐竹利文 委員 鈴木一紘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、保護者、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

コーポレートガバナンス体制

(コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図る観点から、平成28年6月29日開催の第33期定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名の計10名で構成されております。また、監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役です。取締役会は、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選定及び解職を行います。7名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、それぞれ部門長等業務の執行を担う取締役に、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。原則として年5回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば臨時取締役会を開催しております。

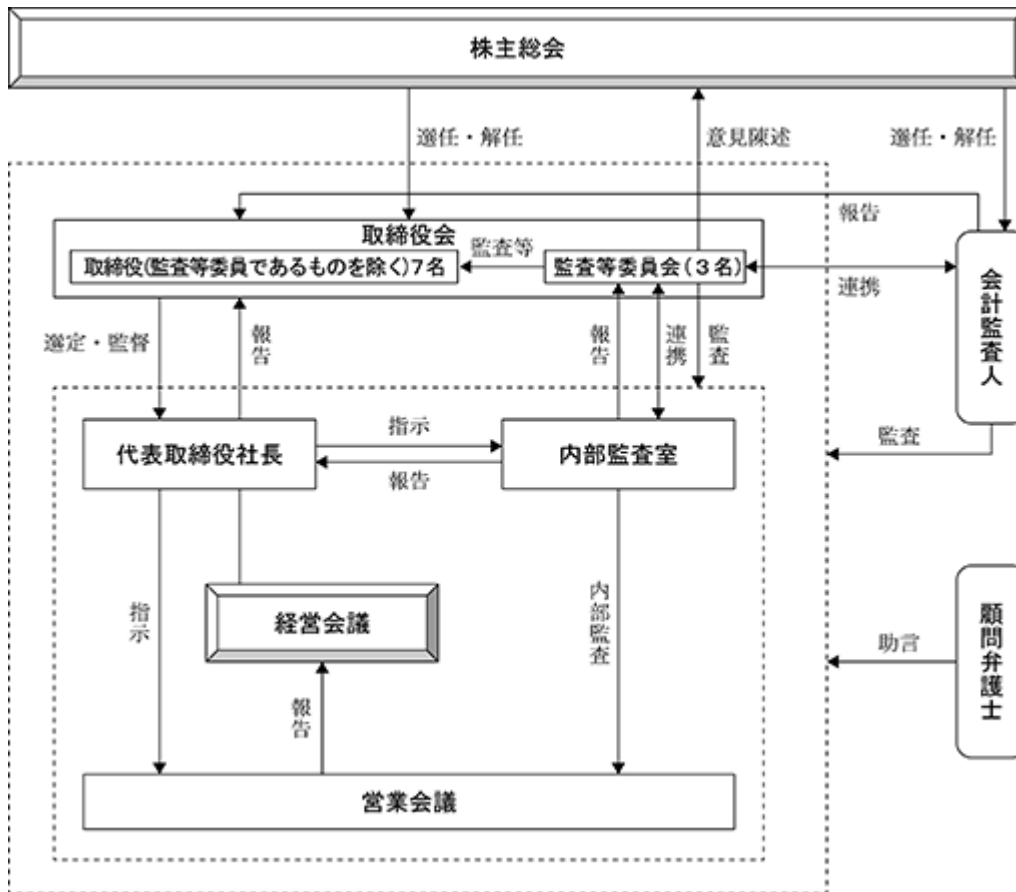
経営会議は、常勤取締役を中心に構成されております。取締役会にて決定した経営の基本方針に基づき、迅速で合理的な業務執行にかかる重要な意思決定をしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、1名が常勤、2名が社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の適法性と適正性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の適正性の検討及び会計処理の適正性等を監視しております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立性のある立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図る体制としております。

また、内部統制の整備運用状況については内部監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。会計監査及び内部統制監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、正確な経営情報、財務情報の適時・適切な開示に努めております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



(コーポレートガバナンスに関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報規程を制定・施行しております。株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、地域ごとに営業拠点を統括する本部長と業務執行取締役等との営業会議を定期的で開催し、各地域の営業状況の報告、課題の検討等を行っております。また、定時及び臨時の取締役会、経営会議において、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

また、中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行っております。

d 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を監査役設置会社とし、当社の取締役及び使用人が取締役及び監査役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制としております。

また、子会社を監査の対象とし、監査の結果は定期的に当社の代表取締役に報告される体制となっており、監査等委員会は当社及び当社子会社の内部統制状況を把握・評価しております。

e 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

監査等委員会を補佐する担当部署や担当者は設けておりませんが、監査等委員会の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

なお、監査等委員会よりその業務に必要な要請をうけた従業員は、その要請に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとしております。

f 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査等委員は、取締役会・経営会議に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。取締役及び使用人は、監査等委員会からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。また、監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整えております。

なお、監査等委員会は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

g 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理については、取締役（監査等委員）規程を制定・施行し、監査等委員の請求等に従い円滑に行い得る体制となっております。

(コーポレートガバナンスに関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社及び当社子会社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。さらに、当社及び当社子会社に及ぼすリスクの程度が大きいと判断される場合は、経営会議にて対応を検討いたします。

また、内部通報規程により、法令及び規程違反行為は管理本部に通報される体制が構築されており、当該法令違反行為等が重大と認めるときは直ちに代表取締役へ報告される体制が整っております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査等委員会に報告されております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役・監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(剰余金の配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（１名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査等委員である取締役は、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：水野 雅史、郷右近 隆也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5 名、公認会計士試験合格者 3 名、その他 2 名

社外取締役

当社の社外取締役は 2 名で、いずれも監査等委員である取締役であります。社外取締役の選任状況及び独立性に関する考え方は次のとおりです。

監査等委員である佐竹利文氏は、税理士事務所を開業しており、財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しております。同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく監査等委員である鈴木一紘氏は、長年にわたる業務・経営の経験により幅広い知識と見識を有しております。同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は株式会社静岡新聞社の元常務取締役であります。株式会社静岡新聞社とは、広告掲載等の取引はありますが記載すべき特別な利害関係はなく、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

両氏とも一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査・監督に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、主要な使用人との関係を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査等委員会への出席が可能である候補者から、監査等委員会の同意を得た上で、選任しております。

また、社外取締役と会計監査人は、事業年度ごとに監査体制、監査計画、監査実施状況についての情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を実施しております。代表取締役直轄の独立した内部監査室（１名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役と社外取締役に報告されております。社外取締役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	199,885	199,885				7名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	15,485	15,485				1名
社外役員	3,600	3,600				2名

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬及び賞与の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いを当期の業績を鑑み、役員会で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		27,300	
連結子会社				
計	26,000		27,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計に関する専門誌を購読し、監査法人等が行うセミナーに随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,432	1,556,579
受取手形及び売掛金	273,537	269,205
商品	78,440	113,291
貯蔵品	21,693	22,975
その他	540,833	470,689
貸倒引当金	4,466	4,494
流動資産合計	2,117,470	2,428,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,007,361	1 8,796,436
減価償却累計額	5,076,921	5,088,884
建物及び構築物(純額)	3,930,440	3,707,551
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	45,005	45,517
機械装置及び運搬具(純額)	2,483	1,972
工具、器具及び備品	1,009,478	915,320
減価償却累計額	943,940	858,242
工具、器具及び備品(純額)	65,537	57,077
土地	1 4,028,652	1 3,832,468
リース資産	746,702	755,882
減価償却累計額	609,219	658,487
リース資産(純額)	137,483	97,395
有形固定資産合計	8,164,598	7,696,466
無形固定資産		
その他	272,249	349,027
無形固定資産合計	272,249	349,027
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,113,053	2,810,826
その他	249,282	215,894
貸倒引当金	4,748	4,812
投資その他の資産合計	3,357,586	3,021,909
固定資産合計	11,794,434	11,067,402
繰延資産		
社債発行費	5,551	19,337
繰延資産合計	5,551	19,337
資産合計	13,917,456	13,514,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,018,001	1 641,334
1年内償還予定の社債	50,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,2 835,285	1,2 748,404
リース債務	122,618	131,316
未払金	520,734	650,146
未払法人税等	130,796	103,840
未払消費税等	101,652	88,490
前受金	531,995	718,754
賞与引当金	153,897	169,891
店舗閉鎖損失引当金	24,098	5,920
その他	406,903	468,572
流動負債合計	4,895,983	3,826,669
固定負債		
社債	200,000	1 600,000
長期借入金	1,2 740,126	1,2 1,354,857
リース債務	621,924	498,639
繰延税金負債	105,787	92,311
退職給付に係る負債	514,078	533,486
資産除去債務	617,509	631,167
長期リース資産減損勘定	842,335	669,947
長期未払金	700,194	700,194
その他	35,961	33,041
固定負債合計	4,377,917	5,113,644
負債合計	9,273,901	8,940,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	407,597	368,256
自己株式	154	154
株主資本合計	4,441,223	4,401,882
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	202,331	172,790
その他の包括利益累計額合計	202,331	172,790
純資産合計	4,643,554	4,574,672
負債純資産合計	13,917,456	13,514,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	10,927,106	11,010,390
売上原価	9,180,182	9,329,074
売上総利益	1,746,923	1,681,315
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	591,012	631,522
貸倒引当金繰入額	4,304	4,163
役員報酬	221,375	225,205
給料及び手当	157,099	156,795
賞与	16,496	18,010
賞与引当金繰入額	8,791	11,185
退職給付費用	4,761	5,621
減価償却費	9,766	9,837
その他	468,295	499,572
販売費及び一般管理費合計	1,481,903	1,561,916
営業利益	265,020	119,399
営業外収益		
受取利息	26,418	23,362
受取配当金	2,200	2,344
受取賃貸料	17,480	17,853
その他	12,304	12,377
営業外収益合計	58,403	55,938
営業外費用		
支払利息	114,160	97,670
支払手数料	1,057	13,852
その他	8,948	17,305
営業外費用合計	124,165	128,829
経常利益	199,258	46,507
特別利益		
固定資産売却益	¹ 299,684	¹ 182,862
特別利益合計	299,684	182,862
特別損失		
店舗閉鎖損失	21,187	47,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,098	5,920
固定資産売却損	-	² 6,289
減損損失	³ 38,320	³ 71,614
特別損失合計	83,606	131,420
税金等調整前当期純利益	415,336	97,950
法人税、住民税及び事業税	57,105	57,464
法人税等調整額	4,616	688
法人税等合計	61,721	56,775
当期純利益	353,614	41,174
親会社株主に帰属する当期純利益	353,614	41,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	353,614	41,174
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	56,982	29,541
その他の包括利益合計	1 56,982	1 29,541
包括利益	296,631	11,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,631	11,633
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	134,499	154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439
当期変動額								
剰余金の配当			80,516		80,516			80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			353,614		353,614			353,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						56,982	56,982	56,982
当期変動額合計	-	-	273,098	-	273,098	56,982	56,982	216,115
当期末残高	2,089,400	1,944,380	407,597	154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	407,597	154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554
当期変動額								
剰余金の配当			80,516		80,516			80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			41,174		41,174			41,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						29,541	29,541	29,541
当期変動額合計	-	-	39,341	-	39,341	29,541	29,541	68,882
当期末残高	2,089,400	1,944,380	368,256	154	4,401,882	172,790	172,790	4,574,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,336	97,950
減価償却費	325,231	312,183
減損損失	38,320	71,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	754	92
賞与引当金の増減額(は減少)	468	15,993
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,990	22,920
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,386	18,178
受取利息及び受取配当金	28,618	25,707
支払利息	114,160	97,670
支払手数料	-	13,852
固定資産売却損益(は益)	299,684	176,572
売上債権の増減額(は増加)	51,649	5,331
たな卸資産の増減額(は増加)	20,289	36,132
仕入債務の増減額(は減少)	35,355	124,443
未払消費税等の増減額(は減少)	54,890	12,401
前受金の増減額(は減少)	1,961	186,758
長期前払費用の増減額(は増加)	28,638	28,721
その他	46,368	46,239
小計	430,557	616,459
利息及び配当金の受取額	2,250	2,364
利息の支払額	113,722	96,071
店舗閉鎖に伴う支払額	14,902	19,111
法人税等の支払額	58,574	56,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,609	446,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	184,011	310,926
定期預金の払戻による収入	260,224	183,713
有形固定資産の取得による支出	56,965	66,211
有形固定資産の売却による収入	391,062	371,936
無形固定資産の取得による支出	238,912	96,994
資産除去債務の履行による支出	25,147	17,621
敷金及び保証金の差入による支出	39,817	20,323
敷金及び保証金の回収による収入	327,143	365,177
その他	2,711	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,864	407,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,810,000	1,610,000
短期借入金の返済による支出	1,913,900	2,986,667
長期借入れによる収入	600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,081,537	1,072,150
社債の発行による収入	244,354	484,960
社債の償還による支出	-	50,000
支払手数料の支払額	-	13,852
リース債務の返済による支出	112,011	124,528
配当金の支払額	80,303	80,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,398	632,760
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,075	221,934
現金及び現金同等物の期首残高	908,112	1,051,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,051,188	1 1,273,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)東日本学院

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,005千円は「支払手数料」1,057千円、「その他」8,948千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	558,847千円	654,967千円
土地	1,865,979千円	2,130,107千円
計	2,424,826千円	2,785,074千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,688,001千円	601,334千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)		50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	690,451千円	433,204千円
社債(銀行保証付無担保社債)		450,000千円
長期借入金	575,326千円	472,457千円
計	2,953,778千円	2,006,995千円

2 財務制限条項

- (1) 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入金残高	490,000千円	197,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェンต์に対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

これに抵触した場合には、当該契約に従い期限の利益を失い、一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項に抵触しておりません。

(2) 当社は、平成30年3月23日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入金残高		1,000,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の連結会計年度の末日又は平成29年3月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業並びに経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

各連結会計年度の末日における連結のネット・レバレッジ・レシオを7.0以下とすること。

これに抵触した場合には、当該契約に従い有形固定資産の一部を担保提供する契約となっております。

なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	8,018千円	24,912千円
建物及び構築物 他	291,665千円	157,949千円
計	299,684千円	182,862千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地		1,677千円
建物及び構築物 他		4,611千円
計		6,289千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道(1校舎)	校舎	建物及び構築物	1,433千円
		工具、器具及び備品	91千円
		リース資産減損勘定	23,149千円
		合計	24,674千円
神奈川県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	7,197千円
		工具、器具及び備品	1,654千円
		合計	8,851千円
愛知県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	720千円
		工具、器具及び備品	83千円
		合計	804千円
山梨県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	3,377千円
		工具、器具及び備品	611千円
		合計	3,989千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった北海道・愛知県・山梨県の3校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,468千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思決定をした神奈川県の1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,851千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	2,889千円
		工具、器具及び備品	255千円
		土地	2,894千円
		合計	6,039千円
宮城県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	35,437千円
		工具、器具及び備品	0千円
		合計	35,437千円
愛知県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	19,010千円
		工具、器具及び備品	56千円
		合計	19,066千円
三重県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,350千円
		工具、器具及び備品	118千円
		合計	1,469千円
福岡県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,117千円
		工具、器具及び備品	217千円
		合計	1,334千円
山梨県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	5,531千円
		工具、器具及び備品	1,491千円
		合計	7,022千円
福島県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,148千円
		工具、器具及び備品	96千円
		合計	1,244千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下っており、十分な生徒数の確保が難しくなった静岡県・宮城県・愛知県・三重県・福岡県・山梨県・福島県の9校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,456千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思決定をした静岡県・愛知県の2校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,157千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,192千円	38,527千円
組替調整額	89,841千円	80,856千円
税効果調整前	81,648千円	42,328千円
税効果額	24,666千円	12,787千円
退職給付に係る調整額	56,982千円	29,541千円
その他包括利益合計	56,982千円	29,541千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	3			3

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	3			3

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,516	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,207,432千円	1,556,579千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	156,243千円	283,456千円
現金及び現金同等物	1,051,188千円	1,273,122千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,416,418千円	1,282,937千円
1年超	2,801,302千円	2,416,489千円
合計	4,217,720千円	3,699,426千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	建物及び構築物	建物及び構築物
取得価額相当額	2,429,273千円	2,429,273千円
減価償却累計額相当額	756,302千円	756,302千円
減損損失累計額相当額	1,672,970千円	1,672,970千円
期末残高相当額		

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	169,871千円	181,414千円
1年超	991,778千円	810,364千円
合計	1,161,650千円	991,778千円
リース資産減損勘定の残高	1,014,722千円	842,335千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	246,601千円	244,489千円
リース資産減損勘定の取崩額	173,261千円	172,387千円
減価償却費相当額	2,286千円	
支払利息相当額	85,392千円	74,618千円
減損損失	23,149千円	

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸借契約に基づく敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

借入金につきましては、一部は金利変動のリスクに晒されておりますが、原則、固定金利により調達しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,207,432	1,207,432	
(2) 受取手形及び売掛金	273,537	273,537	
(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	3,404,535	3,482,615	78,079
資産計	4,885,504	4,963,584	78,079
(1) 短期借入金	2,018,001	2,018,001	
(2) 未払金	520,734	520,734	
(3) 未払法人税等	130,796	130,796	
(4) 未払消費税等	101,652	101,652	
(5) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	250,000	250,000	
(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,575,411	1,565,167	10,243
(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	744,543	732,778	11,765
負債計	5,341,138	5,319,128	22,009

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,556,579	1,556,579	
(2) 受取手形及び売掛金	269,205	269,205	
(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	3,056,387	3,125,117	68,730
資産計	4,882,173	4,950,903	68,730
(1) 短期借入金	641,334	641,334	
(2) 未払金	650,146	650,146	
(3) 未払法人税等	103,840	103,840	
(4) 未払消費税等	88,490	88,490	
(5) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	700,000	699,952	47
(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,103,261	2,095,073	8,187
(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	629,955	618,260	11,694
負債計	4,917,027	4,897,098	19,929

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)、(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期未払金	700,194千円	700,194千円

長期未払金については、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。当該役員は退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,207,432			
受取手形及び売掛金	273,537			
敷金及び保証金	552,805	908,797	956,634	986,298
合計	2,033,774	908,797	956,634	986,298

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,556,579			
受取手形及び売掛金	269,205			
敷金及び保証金	555,929	754,027	1,204,933	541,497
合計	2,381,715	754,027	1,204,933	541,497

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,018,001					
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
長期借入金	835,285	374,008	216,142	110,008	39,968	
リース債務	122,618	128,047	136,776	78,874	49,039	229,186
合計	3,025,904	552,055	402,918	238,882	139,007	229,186

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	641,334					
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	250,000
長期借入金	748,404	507,538	344,004	279,964	223,351	
リース債務	131,316	140,121	80,291	49,039	51,579	177,607
合計	1,621,054	747,659	524,295	429,003	324,930	427,607

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度

平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,256,826千円	1,304,960千円
勤務費用	154,690千円	153,829千円
利息費用	8,652千円	8,981千円
数理計算上の差異の発生額	9,684千円	14,470千円
退職給付の支払額	105,524千円	55,284千円
退職給付債務の期末残高	1,304,960千円	1,398,015千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	766,406千円	790,881千円
期待運用収益	11,496千円	11,863千円
数理計算上の差異の発生額	1,492千円	24,056千円
事業主からの拠出額	65,267千円	66,346千円
退職給付の支払額	50,795千円	28,619千円
年金資産の期末残高	790,881千円	864,529千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	640,444千円	683,511千円
年金資産	790,881千円	864,529千円
	150,437千円	181,017千円
非積立型制度の退職給付債務	664,516千円	714,504千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	514,078千円	533,486千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	154,690千円	153,829千円
利息費用	8,652千円	8,981千円
期待運用収益	11,496千円	11,863千円
数理計算上の差異の費用処理額	80,395千円	71,410千円
過去勤務費用の費用処理額	9,445千円	9,445千円
確定給付制度に係る退職給付費用	62,005千円	70,091千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	9,445千円	9,445千円
数理計算上の差異	72,202千円	32,882千円
合計	81,648千円	42,328千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	36,996千円	27,550千円
未認識数理計算上の差異	252,283千円	219,400千円
合計	289,279千円	246,951千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	35%	33%
債券	63%	65%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

その他の重要な計算基礎

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

予想昇給率 平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

予想昇給率 平成29年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,204千円	13,820千円
未払事業所税	16,535千円	15,547千円
賞与引当金	46,849千円	51,322千円
店舗閉鎖損失引当金	7,280千円	1,775千円
その他	12,514千円	14,640千円
繰延税金資産小計	105,384千円	97,106千円
評価性引当額	105,384千円	97,106千円
繰延税金資産合計		

固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	242,481千円	235,721千円
減損損失	1,183,798千円	1,030,895千円
資産除去債務	186,125千円	189,396千円
長期未払金	209,988千円	209,988千円
繰越欠損金	1,275,693千円	1,406,376千円
その他	34,065千円	31,353千円
繰延税金資産小計	3,132,152千円	3,103,731千円
評価性引当額	3,092,439千円	3,064,977千円
繰延税金資産合計	39,713千円	38,753千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	40,163千円	39,149千円
その他	18,389千円	17,754千円
退職給付に係る調整累計額	86,948千円	74,160千円
繰延税金負債合計	145,501千円	131,065千円
繰延税金資産(負債)の純額	105,787千円	92,311千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	105,787千円	92,311千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
住民税均等割等	13.8%	58.3%
評価性引当額の増減	29.6%	35.2%
その他	0.5%	4.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.9%	58.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から15～34年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	627,484千円	627,949千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,029千円	10,356千円
時の経過による調整額	12,329千円	11,812千円
資産除去債務の履行による減少額	21,893千円	11,960千円
期末残高	627,949千円	638,158千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学2年生から高校3年生を対象とした個別指導及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は映像動画教育コンテンツの販売事業及びF C開発事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,264,824	1,508,245	154,036	10,927,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,354	15,354
計	9,264,824	1,508,245	169,391	10,942,461
セグメント利益又は損失()	1,215,388	63,334	13,405	1,138,647
セグメント資産	9,129,030	3,092,324	40,504	12,261,858
その他の項目				
減価償却費	230,273	80,081	4,605	314,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,416	1,757	4,237	69,410

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,487,812	1,392,648	129,929	11,010,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高			17,512	17,512
計	9,487,812	1,392,648	147,442	11,027,902
セグメント利益又は損失()	1,210,209	146,719	30,558	1,032,931
セグメント資産	8,555,440	2,867,831	19,402	11,442,674
その他の項目				
減価償却費	221,232	74,688	4,683	300,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,427	8,975	567	97,970

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,942,461	11,027,902
セグメント間取引消去	15,354	17,512
連結財務諸表の売上高	10,927,106	11,010,390

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,138,647	1,032,931
セグメント間取引消去	25,232	25,910
全社費用(注)	898,860	939,443
連結財務諸表の営業利益	265,020	119,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,261,858	11,442,674
全社資産(注)	1,655,598	2,072,312
連結財務諸表の資産合計	13,917,456	13,514,986

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	314,960	300,603	9,766	9,837	324,726	310,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,410	97,970	244,904	95,406	314,315	193,377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	38,320			38,320

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	71,614			71,614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	692円06銭	681円80銭
1株当たり当期純利益	52円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	6円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,614	41,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,614	41,174
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高(千 円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)秀英予備校	第1回無担保社債	平成29年 3月28日	250,000	200,000 (50,000)	0.22	なし	平成34年 3月28日
(株)秀英予備校	第2回無担保社債 (銀行保証付)(注)3	平成30年 3月15日		500,000 (50,000)	0.13	なし	平成40年 3月15日
合計			250,000	700,000 (100,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。
3 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,018,001	641,334	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	835,285	748,404	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	122,618	131,316	9.8	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	740,126	1,354,857	1.3	平成31年9月30日から 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	621,924	498,639	7.0	平成31年8月23日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	4,337,955	3,374,550		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,538	344,004	279,964	223,351
リース債務	140,121	80,291	49,039	51,579

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,079,111	4,859,966	7,847,373	11,010,390
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	570,370	648,364	378,525	97,950
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	584,316	676,064	419,953	41,174
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	87.08	100.75	62.58	6.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	87.08	13.67	38.17	68.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,140	1,484,419
売掛金	1 259,946	1 257,207
商品	71,054	104,862
貯蔵品	19,488	20,228
前払費用	228,209	220,946
その他	1 311,003	1 248,092
貸倒引当金	4,466	4,494
流動資産合計	2,032,376	2,331,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,800,198	2 3,597,259
構築物	121,753	103,332
機械及び装置	2,483	1,972
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	64,074	55,188
土地	2 4,002,158	2 3,805,974
リース資産	137,483	97,395
有形固定資産合計	8,128,152	7,661,122
無形固定資産		
ソフトウェア	27,292	11,324
ソフトウェア仮勘定	229,698	323,506
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	270,311	348,152
投資その他の資産		
関係会社株式	21,245	21,245
長期前払費用	241,467	210,344
敷金及び保証金	3,108,960	2,806,609
会員権	5,550	5,550
その他	2,264	-
貸倒引当金	4,748	4,812
投資その他の資産合計	3,374,739	3,038,937
固定資産合計	11,773,203	11,048,212
繰延資産		
社債発行費	5,551	19,337
繰延資産合計	5,551	19,337
資産合計	13,811,132	13,398,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,988,001	2 601,334
1年内償還予定の社債	50,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,3 831,651	2,3 748,404
リース債務	122,618	131,316
未払金	499,618	630,766
未払法人税等	130,600	102,800
未払消費税等	93,645	81,441
未払費用	87,665	98,943
前受金	531,995	718,753
預り金	75,024	126,361
前受収益	16,293	19,010
賞与引当金	143,948	159,557
店舗閉鎖損失引当金	24,098	5,920
その他	235,852	229,628
流動負債合計	4,831,014	3,754,238
固定負債		
社債	200,000	2 600,000
長期借入金	2,3 740,126	2,3 1,354,857
リース債務	621,924	498,639
長期リース資産減損勘定	842,335	669,947
長期未払金	700,194	700,194
繰延税金負債	18,389	17,754
退職給付引当金	763,407	734,087
資産除去債務	614,889	628,136
その他	37,628	34,808
固定負債合計	4,538,894	5,238,424
負債合計	9,369,908	8,992,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金	57,245	57,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,352	315,278
利益剰余金合計	407,597	372,523
自己株式	154	154
株主資本合計	4,441,223	4,406,149
純資産合計	4,441,223	4,406,149
負債純資産合計	13,811,132	13,398,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 10,256,322	1 10,346,095
売上原価	8,561,097	8,733,232
売上総利益	1,695,225	1,612,863
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	557,578	597,241
貸倒引当金繰入額	4,304	4,163
役員報酬	213,375	217,362
給料及び手当	157,099	156,795
賞与	16,496	18,010
賞与引当金繰入額	8,791	11,185
退職給付費用	4,761	5,621
減価償却費	8,733	8,775
その他	466,953	497,897
販売費及び一般管理費合計	1,438,094	1,517,055
営業利益	257,130	95,807
営業外収益		
受取利息	26,417	23,362
受取配当金	2,200	2,344
受取賃貸料	1 190,972	1 191,344
その他	11,994	12,079
営業外収益合計	231,584	229,131
営業外費用		
支払利息	113,895	97,442
賃貸収入原価	152,123	151,220
その他	6,140	27,453
営業外費用合計	272,159	276,116
経常利益	216,555	48,822
特別利益		
固定資産売却益	2 299,684	2 182,584
特別利益合計	299,684	182,584
特別損失		
店舗閉鎖損失	21,187	47,595
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,098	5,920
固定資産売却損	-	3 6,289
減損損失	38,320	70,370
関係会社株式評価損	77,306	-
特別損失合計	160,912	130,175
税引前当期純利益	355,327	101,231
法人税、住民税及び事業税	56,615	56,424
法人税等調整額	160	634
法人税等合計	56,454	55,789
当期純利益	298,872	45,442

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費	2		4,241,815	49.5		4,406,105	50.4
教材費			487,468	5.7		522,604	6.0
経費							
賃借料			2,063,296			1,992,838	
事務用消耗品費			163,647			194,334	
減価償却費			302,013			288,717	
水道光熱費			324,335			313,178	
保守修繕費			193,361			227,146	
旅費通信費			388,076			399,291	
その他			397,082	3,831,813	44.8	389,016	3,804,523
売上原価			8,561,097	100.0		8,733,232	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額135,156千円及び退職給付費用48,897千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額148,372千円及び退職給付費用56,810千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	131,996	189,241
当期変動額						
剰余金の配当					80,516	80,516
当期純利益					298,872	298,872
当期変動額合計	-	-	-	-	218,356	218,356
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	350,352	407,597

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	154	4,222,867	4,222,867
当期変動額			
剰余金の配当		80,516	80,516
当期純利益		298,872	298,872
当期変動額合計	-	218,356	218,356
当期末残高	154	4,441,223	4,441,223

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	350,352	407,597
当期変動額						
剰余金の配当					80,516	80,516
当期純利益					45,442	45,442
当期変動額合計	-	-	-	-	35,074	35,074
当期末残高	2,089,400	1,944,380	1,944,380	57,245	315,278	372,523

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	154	4,441,223	4,441,223
当期変動額			
剰余金の配当		80,516	80,516
当期純利益		45,442	45,442
当期変動額合計	-	35,074	35,074
当期末残高	154	4,406,149	4,406,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

校舎の移転・閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、移転・閉鎖等の決定した校舎について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5 収益の計上基準

入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。

授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。
関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,241千円	1,365千円

- 2 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	558,847千円	654,967千円
土地	1,865,979千円	2,130,107千円
計	2,424,826千円	2,785,074千円

対応債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,688,001千円	601,334千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)		50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	690,451千円	433,204千円
社債(銀行保証付無担保社債)		450,000千円
長期借入金	575,326千円	472,457千円
計	2,953,778千円	2,006,995千円

- 3 財務制限条項

財務制限条項に関する注記については、連結注記において同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引(収入分)	17,398千円	19,648千円
営業取引以外の取引(収入分)	173,491千円	173,491千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	8,018千円	24,912千円
建物及び構築物 他	291,665千円	157,671千円
計	299,684千円	182,584千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地		1,677千円
建物及び構築物 他		4,611千円
計		6,289千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額21,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損77,306千円を計上しております。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額21,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,204千円	13,795千円
未払事業所税	15,962千円	14,973千円
賞与引当金	43,486千円	47,851千円
店舗閉鎖損失引当金	7,280千円	1,775千円
その他	12,022千円	14,153千円
繰延税金資産小計	100,955千円	92,548千円
評価性引当額	100,955千円	92,548千円
繰延税金資産合計		

固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	229,062千円	220,152千円
減損損失	1,183,798千円	1,030,567千円
資産除去債務	185,245千円	188,378千円
長期末払金	209,988千円	209,988千円
繰越欠損金	1,270,278千円	1,401,870千円
その他	56,196千円	53,860千円
繰延税金資産小計	3,134,568千円	3,104,817千円
評価性引当額	3,094,854千円	3,066,063千円
繰延税金資産合計	39,713千円	38,753千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	39,713千円	38,753千円
その他	18,389千円	17,754千円
繰延税金負債合計	58,102千円	56,508千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,389千円	17,754千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
住民税均等割等	16.1%	56.0%
評価性引当額の増減	31.0%	35.5%
その他	0.6%	4.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.9%	55.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,800,198	64,398	64,456 (60,772)	202,881	3,597,259	4,484,984
構築物	121,753	1,325	4,823 (4,563)	14,923	103,332	599,163
機械及び装置	2,483			511	1,972	32,058
車両運搬具	0				0	13,458
工具、器具及び備品	64,074	19,448	2,232 (2,139)	26,101	55,188	851,688
土地	4,002,158		196,184 (2,894)		3,805,974	
リース資産	137,483	9,180		49,267	97,395	587,469
有形固定資産計	8,128,152	94,351	267,697 (70,370)	293,684	7,661,122	6,568,823
無形固定資産						
ソフトウェア	27,292	3,178	5,348	13,797	11,324	18,039
ソフトウェア仮勘定	229,698	93,808			323,506	
電話加入権	13,321				13,321	
無形固定資産計	270,311	96,986	5,348	13,797	348,152	18,039

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2 ソフトウェア仮勘定の増加額は次期基幹システム開発のためのシステム投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,214	8,912	8,820	9,306
賞与引当金	143,948	159,557	143,948	159,557
店舗閉鎖損失引当金	24,098	5,920	24,098	5,920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 9月末日及び3月末日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上 保有の株主様に対し、年に2回贈呈 (2) 優待内容 図書カード500円分 (3) 贈呈時期 毎年6月下旬及び12月上旬

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな

い。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第34期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第34期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日東海財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年7月3日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右近 隆也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。